

平成29年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 和歌山県

市 町 村 名	( 和歌山 ) 市			
事 業 名	和歌山市若者出会い・結婚応援事業	所要見込額	2,275 千円	
実 施 期 間	平成29年5月23日 ~ 平成30年 3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>本市では和歌山市次世代育成支援行動計画を策定し、この計画に基づいた様々な少子化対策事業に取り組んできた。そして、この行動計画を引き継ぎながら、新たに市民ニーズを調査・分析し策定した和歌山市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度から31年度）と、現在策定中の第5次和歌山市長期総合計画（平成29年度から38年度）、そして和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度から平成31年度）により、より一層の少子化への対策を総合的に講じていくこととしている。</p> <p>少子化問題の大きな要因のひとつとなる男性・女性の未婚率の上昇については、その解決策のひとつとして平成22年度から3年間にわたり、結婚に向けた出会いの機会創出に取り組んだところ、全18回の出会いの場において、男性468名、女性486名の計954名の方々にご参加いただいていた。また募集定員に対しては、全体を通して2.3倍のご応募をいただくなど、市民からのニーズも大変高いものであった。そのような中、民間事業者による同サービスの提供も活発となってきたことも含め、市としての出会いの場の提供については、一旦終了していたが、平成27年度に本市が実施した市民アンケートにおいて未婚男女の半数以上が結婚を希望していることや、結婚を支援するために行政が取り組むべき事業として「安定した雇用の確保」「結婚祝いなどの経済的支援」に次いで「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」が求められていることを受け、平成28年度より再度出会いの場の提供に取り組んでいるところである。</p> <p>また、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）において、結婚することの具体的な利点のとらえ方をみると、未婚の男女とも「自分の子どもや家族をもてる」を挙げた人が第9回調査（1987年）時からほぼ一貫して増加していることを踏まえると、やはり結婚が子どもを持つことの動機付けになっていることから、結婚を希望する方に対する支援として「出会いの機会の提供」についても継続して実施することが必要であると捉えている。</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ	<p>本市では人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持することを目的とした「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、その中の基本目標のひとつに「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げている。</p> <p>この目標を実現すべく、「①結婚希望の実現」「②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」「③仕事と生活の調和の実現」を基本的方向性として取り組んでおり、本事業は①結婚希望の実現に位置づけられる。本事業を実施することで、結婚を希望する若者への出会いの機会を提供しつつ、市内企業に勤める従業員同士の異業種交流なども図られる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<p>本事業の実施により「将来的に結婚したい」と考える若者に対して出会いの機会を増やすことができることから、直接的な事業成果としてのカップル成立数もさることながら、「結婚」そのものを応援する機運を創出することで、すでにお付き合いしている人についても、結婚に踏み出す一助になればと考えている。それらを踏まえ、「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の本事業関連評価指標である「婚姻数」をKPIとして設定する。（平成27年度地域少子化対策重点推進事業においても同指標を設定している） 婚姻数：2,100件（平成31年）</p>			
参 考 指 標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数・・・1,856件（平成27年度） 婚姻率・・・5.1%（平成27年度） 出生数・・・2,986人（平成27年度） 合計特殊出生率・・・1.55（平成27年度）</p>			
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援	所要見込額	2,275 千円	
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	2,275 千円	
	個別事業名	和歌山市若者出会い・結婚応援事業	所要見込額	2,275 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	所要見込額	千円	
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援	所要見込額	千円	
上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成29年度終了時点及び平成31年度終了時点に、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。